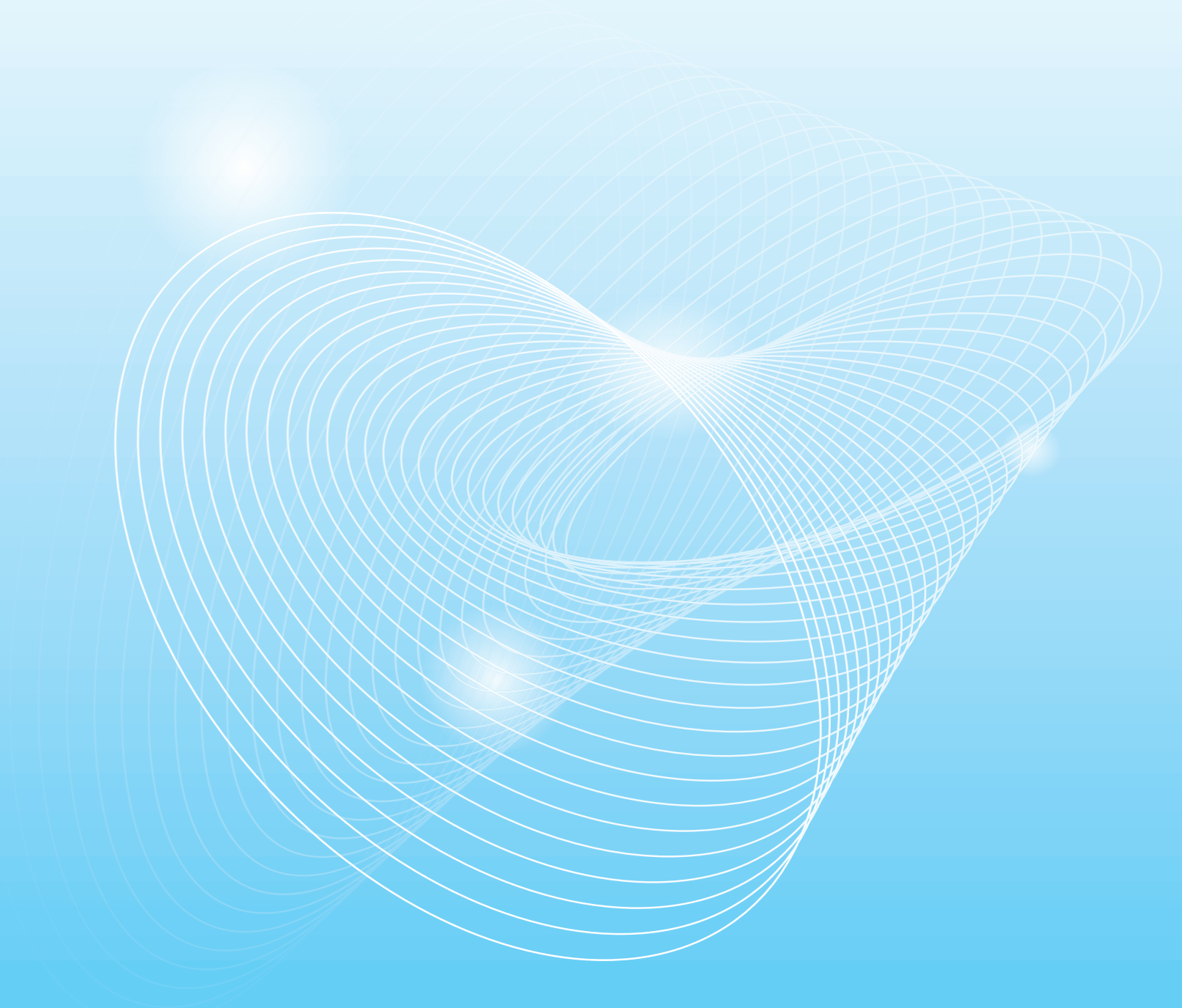


AsahiKASEI



知的財産報告書 2018

目次

ごあいさつ	02
旭化成グループの概要	03
旭化成グループの事業	05
事業の変遷	
コア技術と事業展開	
事業戦略	
旭化成グループの研究開発	09
研究開発体制	
新事業創出戦略	
研究開発投資	
産官学連携	
旭化成グループの知的財産	11
知的財産部門の組織体制	
知的財産戦略	
知的財産権出願件数と保有件数	
知的財産管理	
発明報奨制度	
人財の育成	
主な社外表彰	
地方発明表彰（公益社団法人 発明協会）	
事業領域別データ	17

注意事項

本報告書の対象会社は旭化成株式会社及び連結子会社です。

本報告書に記載されている計画、見込み、戦略などは、現在入手可能な情報に基づき現時点で判断した将来に対する展望です。当社を取り巻く事業環境の変化、技術革新の進展などによっては計画を見直すことがあり、将来の計画や施策の実現を確約したり保証したりするものではありませんのでご了承ください。

ごあいさつ

2018年度の知的財産報告書を発行するにあたり、ごあいさつ申し上げます。

近年、世の中を取り巻く環境は非常に速いスピードで変化しており、IoT、AI、ビッグデータなどに代表される第4次産業革命ともいわれるデジタル技術の進歩が、私たちの暮らしを大きく変えようとしています。

当社グループは、「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します。」という理念を軸に、多彩な事業を時代の要請に対応しながら変化させ、新しい価値、「昨日まで世界になかったもの」を生み出し続けてきました。

現在実行している3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」（2016～18年度）に続き、2019年度からは新中期経営計画がスタートします。引き続き当社グループが世の中へ貢献していくには、変化する世の中の潮流や課題を幅広い視点で捉えて、大きな構想力でニーズを先取りできる経営体制の強化が鍵であり、知財戦略も重要な役割を担っています。

知的財産活動においては、次の3つの取り組みに注力し事業の発展に貢献する活動を行ってまいります。①研究開発の成果を着実に権利化すること、②加速化するグローバル化への対応など事業戦略と合致させていくこと、③ビッグデータの一つである知財情報を新事業創出や既存事業の基盤強化に積極的に活用すること。

本報告書を通じ、当社グループの研究開発や知的財産活動について、ご理解が深まれば幸いです。

私たち旭化成グループは
世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します。



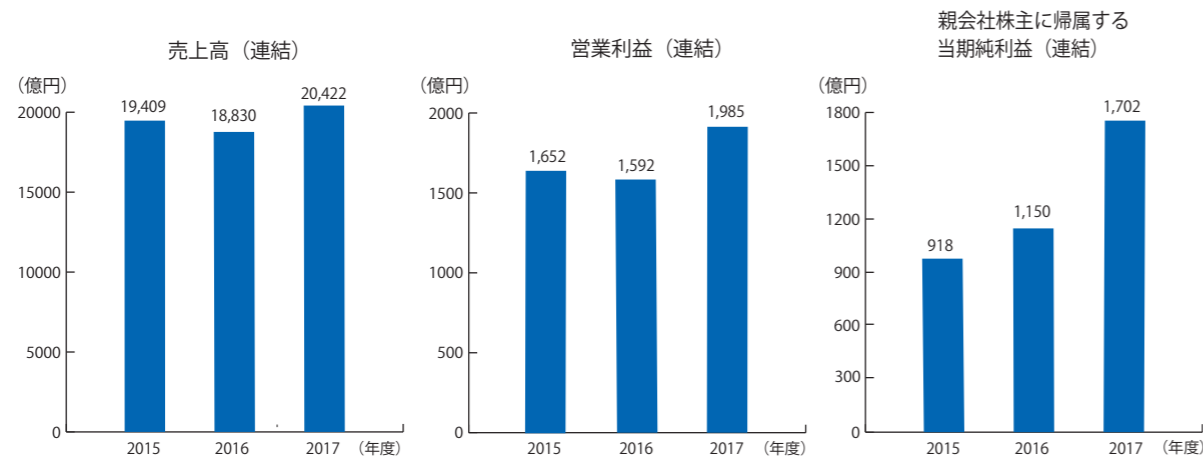
2019年2月
代表取締役社長

小堀 秀毅

旭化成グループの概要

旭化成株式会社

商号	旭化成株式会社
代表取締役社長	小堀 秀毅
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円(2017年9月30日現在)
本社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井タワー
従業員数(連結)	34,670人(2018年3月31日現在)



グループ理念

私たち旭化成グループは、世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。

グループビジョン

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供していきます。

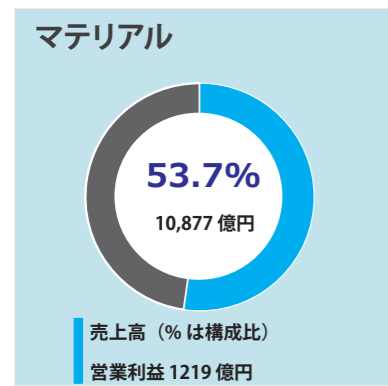
グループバリュー

- 「誠実」：誰に対しても誠実であること。
- 「挑戦」：果敢に挑戦し、自らも変化し続けること。
- 「創造」：結束と融合を通じて、新たな価値を創造すること。

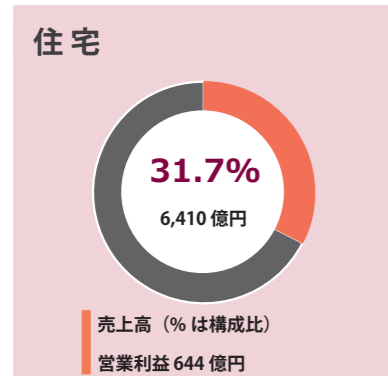
グループスローガン

昨日まで世界になかったものを。

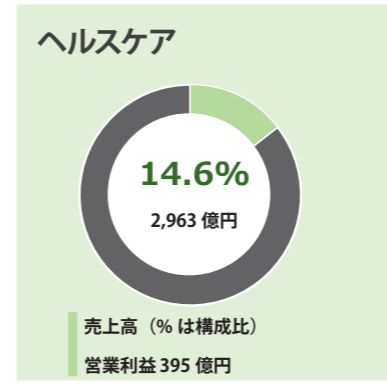
2017年度セグメント別事業概要



- **ケミカル事業**
主要製品：石油化学系(アクリロニトリルなど)、高機能ポリマー系(合成ゴムなど)、高機能マテリアル系(中空糸ろ過膜「マイクロザ™」、消費財系など)
- **繊維事業**
主要製品：キュプラ繊維「ベンベルグ™」、プレミアムストレッチファイバー「ロイカ™」、ナイロン66繊維「レオナ™」、マイクロファイバースエード「ラムース™」など
- **エレクトロニクス事業**
主要製品：ホール素子、リチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイポア™」「セルガード™」、など(うち電子部品事業については旭化成エレクトロニクス株式会社)



- **住宅事業 (旭化成ホームズ株式会社)**
主要製品・事業等：戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」、分譲マンション「アトラス™」、「ヘーベルメゾン™」の賃貸管理事業、リフォーム事業、住宅ローン事業など
- **建材事業 (旭化成建材株式会社)**
主要製品：軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」、フェノールフォーム断熱材「ネオマフォーム™」、「ジュビー™」、パイル、鉄骨構造用資材など



- **医薬事業 (旭化成ファーマ株式会社)**
主要製品：医療用医薬品(骨粗鬆症治療剤「テリボン™」、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」)など
- **医療事業 (旭化成メディカル株式会社)**
主要製品：ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフレスシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」など
- **クリティカルケア事業 (ゾール・メディカル)**
主要製品：医療機関向け除細動器、着用型自動除細動器「LifeVest™」、自動体外式除細動器「ZOLL AED Plus™」、体温管理システム「サーモガード™システム」など



旭化成グループの事業

事業の変遷

電気化学工業から総合化学メーカーへ

旭化成グループの歴史は、1922年に旭絹織株式会社が設立されたことに始まります。

その翌年、野口遵(のぐちしたかう)によって宮崎県延岡の地で、水力発電を開始して電気化学により合成アンモニアを製造することをスタートさせました。このアンモニアを有効活用するため、1931年に延岡の日本ベンベルグ絹織株式会社でキュプラ繊維「ベンベルグ™」の製造を開始。また、同年に日本窒素肥料株式会社延岡

工場を分離独立し、延岡アンモニア絹織株式会社を設立(のちの旭化成工業株式会社)、初代社長に野口遵が就任しました。

戦前は、各種工業薬品、肥料、硝化綿、産業用火薬などの化成品、「ベンベルグ™」、レーヨンなどの化学繊維、調味料や食品などを製造してきましたが、戦後は積極的な事業拡大を図り、自社で作った製品で人びとの「衣・食・住」に貢献していこうという考えから、高度成長時代に建材・医薬・医療

機器・住宅・エレクトロニクスに至るまで事業を拡げ、幅広い事業領域で展開する総合化学メーカーとして発展してきました。

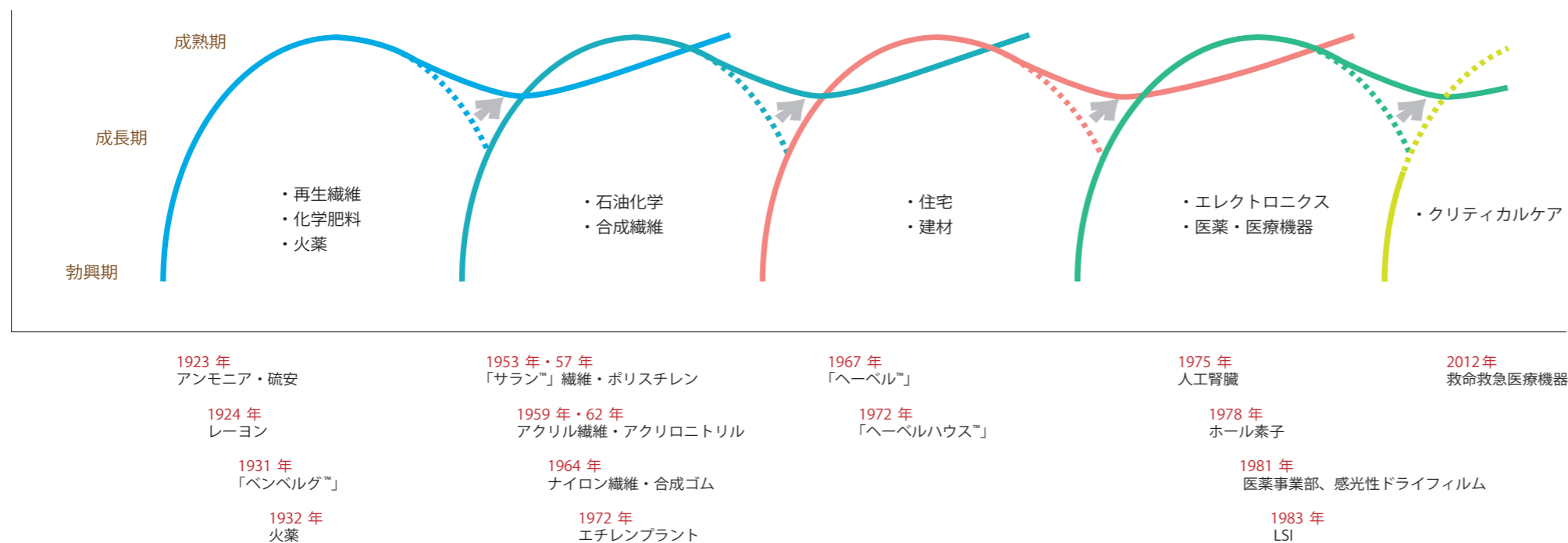


野口 遵

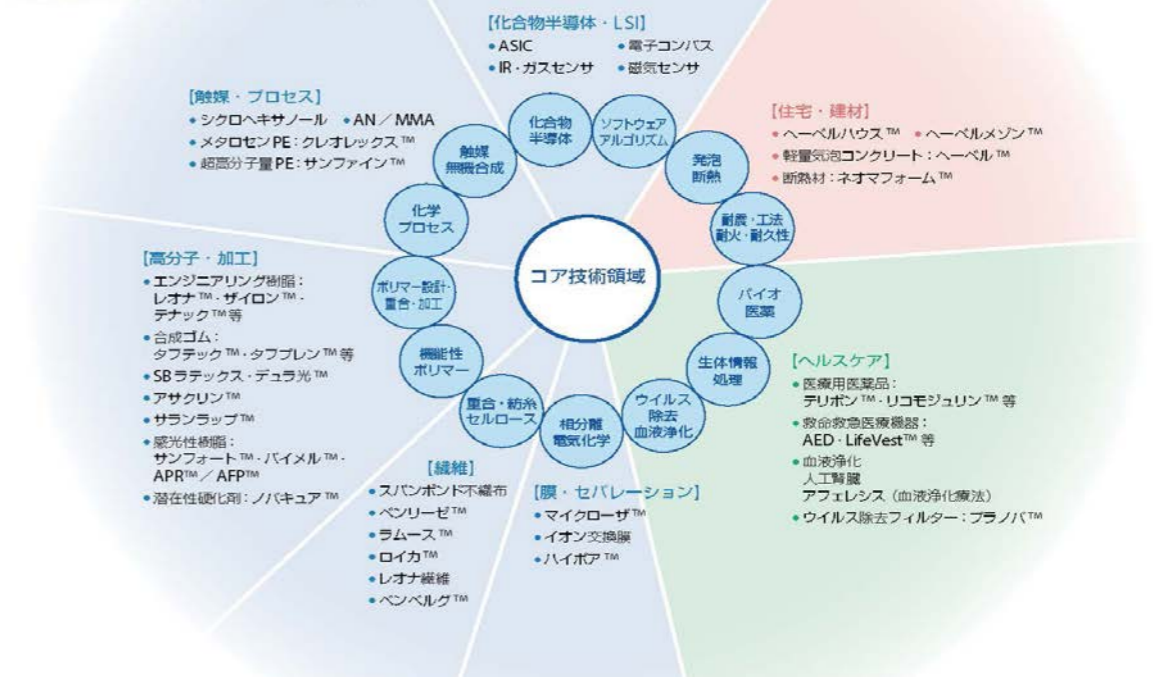
多角化と高度化による成長の歴史

旭化成グループは創業以来、既存事業が成熟期に達する前に、既存技術と新技術を融合し、新たなコア技術・事業を立ち上げることを繰り返してきました。これが当社の多角化の基本的なスタンスであり、持続的な成長を支えてきた構図です。

今後も当社が今まで蓄積してきたコア技術・事業と新たに獲得する新技術・事業を融合して、新しい成長ステージでの企業価値増大とブランド力の向上に取り組んでいきたいと考えています。



旭化成の製品を支えるコア技術



コア技術と事業展開

ケミカル・テクノロジーを基礎に積極的に新領域へ挑戦

旭化成グループの強みは、多様な技術に基づく多面的なビジネスモデルを展開しているところにあります。

ベースとなっているのは、ケミカル・テクノロジーであり、多角化の歴史の中で独自に発展させた幅広い技術を融合させ、数々のコア・テクノロジーを確立してきました。

触媒・プロセス技術は建築材料、衛生材料を含めた様々な素材の生産を支え、化学工業で培った技術から派生した半導体薄膜技術はエレクトロニクス事業を担っています。また、膜や繊維の技術にバイオ技術を融合させた血液透析用人工腎臓、携帯端末をはじめとする様々な電子機器に使用されるLSIや磁気センサなど、

先進的な技術から高付加価値型の製品を生み出しています。

さらに、各種除細動器などの救命救急医療機器分野をはじめ、買収による事業の拡大も積極的に推進しています。

今後も、「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点で事業を推進し、「私たち旭化成グループは、世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念を実現していきます。

事業戦略

旭化成グループの中期経営計画
「Cs* for Tomorrow 2018」

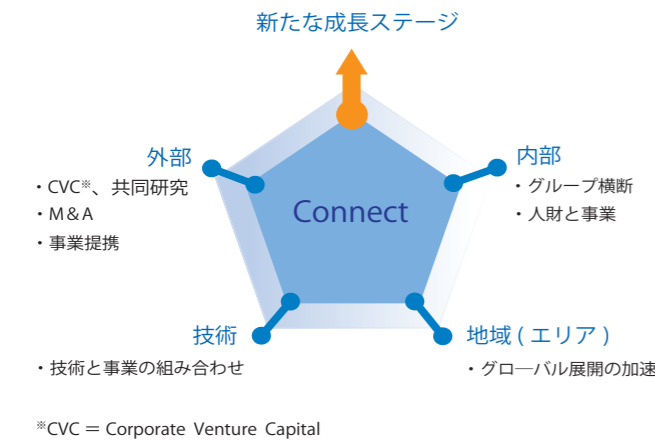
旭化成グループでは、2016年4月より2018年度を最終年度とする中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」をスタートさせました。

計画は順調に推移しており、最終となる2018年度には、概ね計画目標を達成する見込みです。多角的な事業を通じて「クリーンな環境 エネルギー社会」「健康・快適で安心な長寿社会」の実現に貢献していく考えです。

2025年度に「収益性の高い付加価値型事業の集合体」となることを目指し、本中期経営計画では「成長・収益性の追求」「新事業の創出」「グローバル展開の加速」の基本戦略を掲げ、多角的な事業と多様な人財を結束(Connect)させることで将来に向けた飛躍の基盤を固めていく方針です。

*「Cs」とは、当社グループスローガンである「Creating for Tomorrow」(昨日まで世界になかったものを。)を表すC、新市場の創出に向けて当社グループがさまざまな方面(外部、地域、技術など)と結合(Connect)していくことを表すC、また、当社グループが実践していく3つのC(Compliance, Communication, Challenge)の集合体を表しています。

● 結合(Connect)により、新市場を創出



● 従業員が3Cを実践”

Compliance

コンプライアンスの意識向上、三現主義

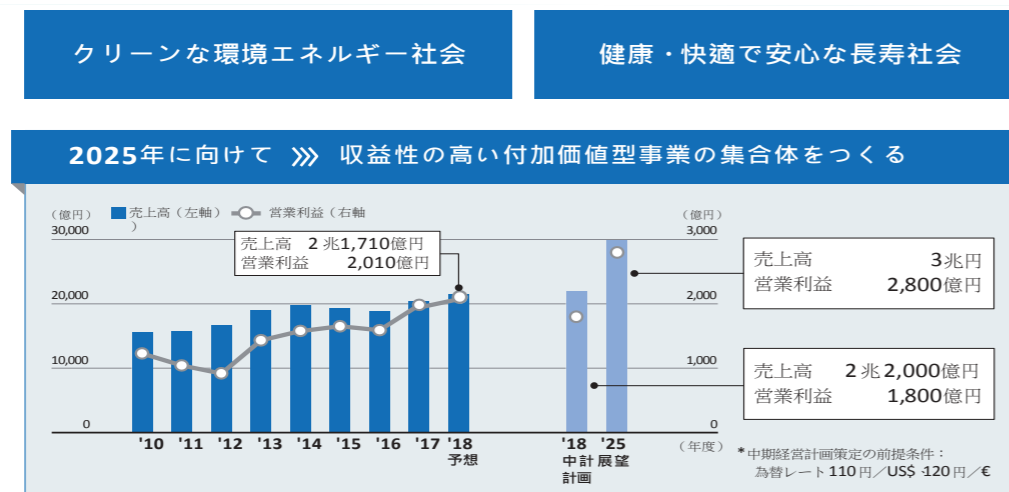
Communication

相互理解や信頼回復につながる コミュニケーション

Challenge

新しいことや変化することへのチャレンジ

● 「Cs for Tomorrow 2018」の計画と展望(売上高 及び 営業利益)



グローバル展開の加速

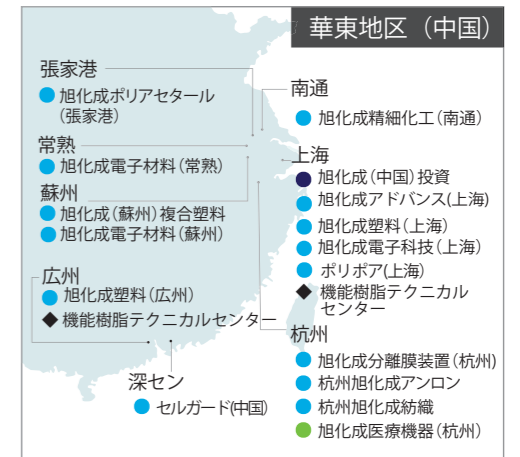
旭化成グループでは、世界各地に研究開発拠点を有し、グローバル市場で幅広いニーズに対応する体制を整えています。これまでにシンガポールでの低燃費タイヤ向け合成ゴムの能力増強やタイでのスパンボンド不織布の能力増強を行いました。さらに、自動車分野向け事業の戦略的拡大のため、2018年には米国での「Sage Automotive Interiors, Inc.」の買収や、新たなCO₂ センサの共同開発を進めてきたスウェーデンの「Senseair AB」の株式取得などを発表し、積極的にグローバル化を進めています。

新事業の創出

「新事業の創出」では、2011年に、米国のベンチャー企業であるクリスタルISを買収し、深紫外発光ダイオード(UVC LED)の製品開発を進め、殺菌用途等で販売を開始しました。また、2012年には、米国大手救命救急医療機器メーカーであるソール・メディカルを買収し、クリティカルケア事業への本格参入を果たしました。さらに2015年には、米国

の大手バッテリーセパレーターメーカーであるポリボアを買収し、新たな製品を獲得することでバッテリーセパレーター事業の拡大を図りました。さらに、再生可能エネルギーから低コストで水素を製造するアルカリ水電解プロセスの実証実験を進めています。既に国内の実証設備で水素の安定量産の確認に成功しており、国内外の複数の

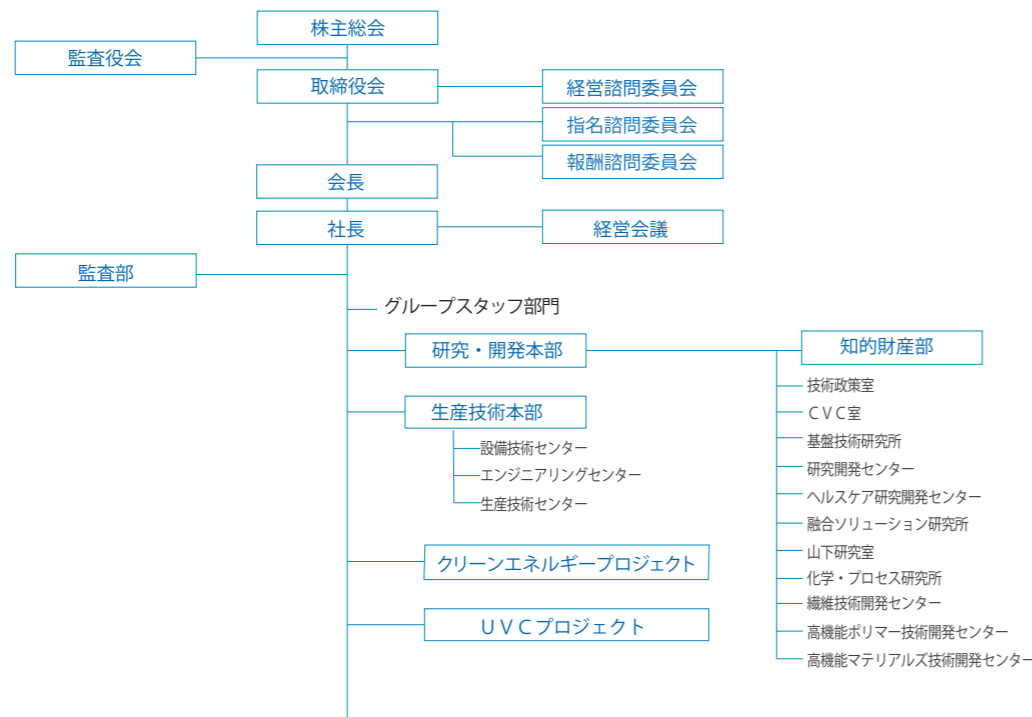
プラントから引き合いが寄せられています。ドイツでは、ヘルテン市に実証機を設置してマーケティング活動を開始しました。当社グループはアルカリ水電解システムの技術開発にますます磨きをかけ、美しい地球環境を保つため、「クリーンな環境エネルギー社会」の実現に貢献してまいります。



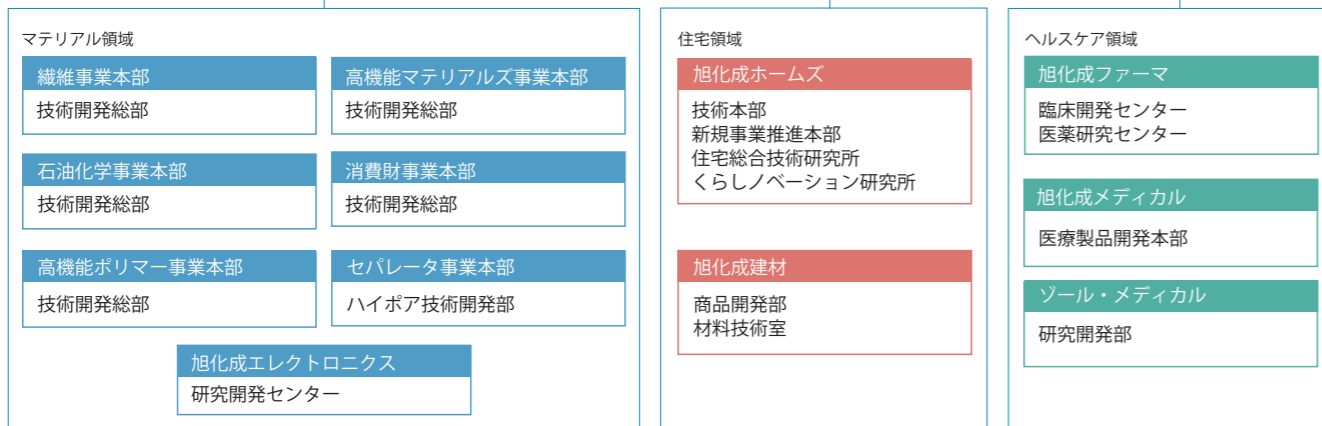
旭化成グループの研究開発

<事業持株会社>

(2018.12.1現在)



<各事業領域>



研究開発体制

旭化成グループの強みは、多様な技術に基づいて事業を生み出し、多角化経営を展開しているところにあります。多角化の歴史の中では、ケミカルをベースとした技術を根幹に発展させた幅広い技術を活かし、数々のコア技術を確立してきました。当社は創業以来、常に技術をベースに事業を生み出し、世の中のニーズに応える研究開発を続けていますが、取り巻く経済環境や社会構造が大きく変化の中で、これからも新たな価値の創出に取り組んでいきます。

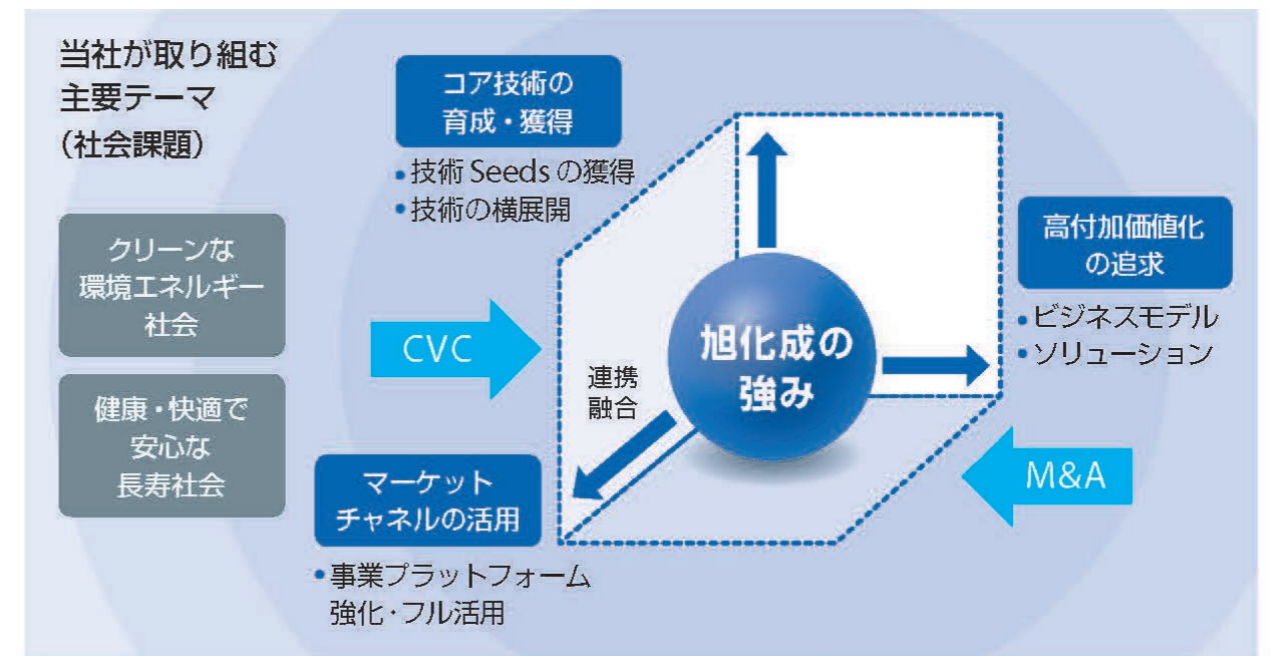
2016年4月の事業持株会社制への移行に伴い、研究開発組織の再編を行うことで、社内融合を促進させる体制としました。中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」の下、研究開発をさらに推し進め、また、CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)や共同研究など外部との連携も深めています。

新事業創出戦略

旭化成グループは、自社の技術及び事業の強みを3軸の視点から展開し、新事

業の創出に繋げていきたいと考えています。1つ目は、各々の事業プラットフォーム、マーケットチャネルを強化・フル活用すること、2つ目は、自前の研究開発の強化と共に、外部からの新技術の積極的な取り組みにより、コア技術の育成・獲得を進めること、3つ目は、ソリューション化等による高付加価値化を追及することです。さらに新しいビジネスモデルの構築により、顧客により踏み込んだソリューション等を提供する事業を創り出していきます。

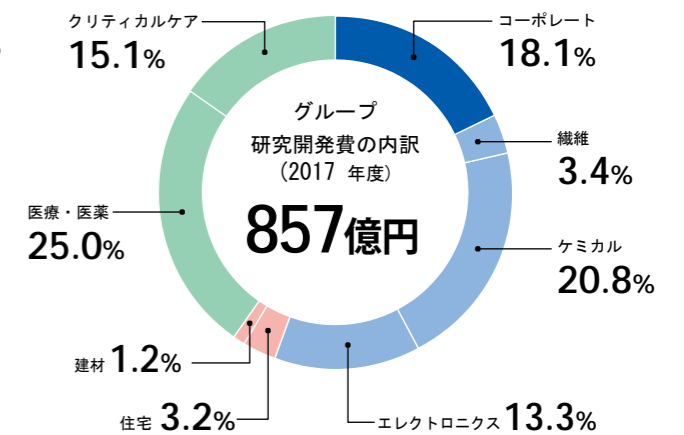
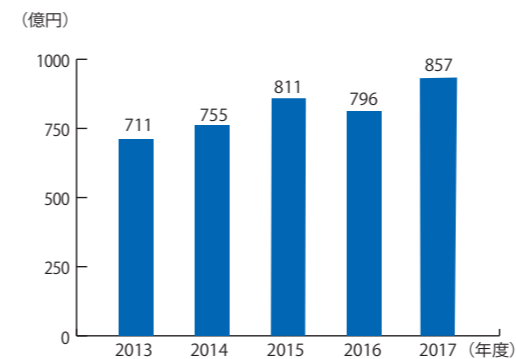
● 新事業創出戦略



研究開発投資

2017年度の旭化成グループ全体の研究開発費は857億円であり、約1/4が医薬・医療分野への投資、続いて、ケミカル、コーポレート、クリティカルケア、エレクトロニクスの順となっています。

● 研究開発費の推移



産官学連携

旭化成グループでは、国内外の大学、公的研究機関、企業などと重点領域を設定して、具体的で短期的なテーマや中長期的なテーマ、あるいは新たな基盤技術プラットフォームの構築に関して、オープンイノベーションの観点

から共同研究、技術導入、技術導出などに取り組んでいます。オープンイノベーションを図る上では、当該分野の先行技術調査、双方の知的財産権に関する権利関係の整理、あるいは業界動向をにらんだ標準化の

あり方など積極的な知的財産戦略の構築が重要です。

当社グループでは産官学連携を支えるため、知的財産活動をグループ一体運営で進めています。

旭化成グループの知的財産

知的財産部門の組織体制

旭化成グループの知的財産部門の組織は、事業持株会社の研究・開発本部に属する「知的財産部」であり、当社グループを統括する位置付けとなっています。この「知的財産部」は、グループ全体の知的財産業務の戦略立案と推進を担うとともに、グループ全体の知的財産業務共通のインフラ機能を担っています。

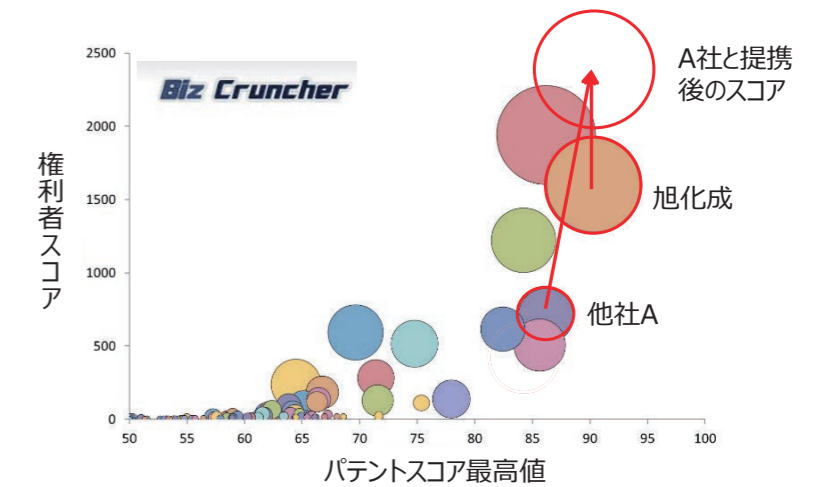
各事業部門(事業本部・事業会社)を

担当する知的財産部員、いわゆる「知財リエゾン」は、事業持株会社の知的財産部員であると共に、各事業部門(事業本部・事業会社)の経営・技術戦略と一体となって活動し、発明者との連携、知的財産戦略の立案、知的財産権の権利化・権利行使を行っています。また専門性の高いサービスを全社横断的に提供するグループとして、知的財産部内に知財交渉

グループ、技術情報グループ、知財戦略室、企画管理グループを設けています。

なお、2012年から当社グループに加わった米国のゾール・メディカルや2015年に加わった米国のポリポア・インターナショナルに関しては、米国の両社内に知的財産スタッフがおり、各社の方針に沿った知的財産の発掘・権利化及び活用を行っています。

旭化成グループの知的財産機能組織



知的財産戦略

基本方針

旭化成グループは、経営課題の一つである新事業創出に向け、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の一体化を図っています。研究開発や知的財産活動が新事業や事業収益に貢献できるよう、研究開発の成果を着実に権利化することで他社に対する事業の優位性を確保し、事業経営に直結した知的財産活動を推進しています。

事業ごとでは、それぞれの事業本部・事業会社が中心となって事業形態に対応した知的財産戦略を立案していますが、特許の数と同様に個々の特許の質を重視し、有効な場合は戦略的なライセンス活動を行うことで、当社グループ事業への貢献度を高めています。

海外知的財産戦略

旭化成グループでは、権利の確保と活用に重点を置いた活動を推進してきています。特に、グローバル型事業の世界各地への展開や事業拡大を知的財産の側面から後押ししています。具体的には、米国、中国、欧州をはじめ、東アジア、東南アジア、他の新興国における知的財産活動を積極的に展開しています。また、従来からの中国、米国への知的財産部員の駐在に加え、欧州へも駐在員を派遣し、現地

の事業活動のサポートを開始しています。当社グループの海外展開の中で、中国は、製造拠点としても市場としても存在感が着実に増えています。一方、米国は、M&Aも含め新事業の創出に関して重要度が高まっています。そのため、中国、米国、欧州では、知財力の一層の強化を推進しています。

情報調査の徹底

旭化成グループは特許調査を重要視しています。「特許調査は知的財産管理の要諦」を合言葉に知的財産活動の要所所において必要な調査を実施することを徹底してきました。

また、テーマに関する継続的な特許のウォッチング(SDI: Selective Dissemination of Information)に力を入れています。これらの調査結果を戦略データベースとして構築、活用しています。

事業高度化への知財情報の戦略的活用

1) 戦略データベースの活用

旭化成グループでは、戦略的な特許情報分析が可能な戦略データベース(SDB: Strategic Database)の構築を行い、これらの特許情報を活用した、事業・研究開発・知的財産活動の展開を推進しています。

戦略データベースは、各事業の開

発テーマに合わせて絞り込んだ特許情報(自社及び他社特許情報)と、これら情報の1件ごとに独自の付加情報(重要度ランク、実施状況、技術分類、他社特許への対応方針など)に関するキーワードや記号)を登録したものです。

戦略データベースは、①技術・市場・他社動向の把握、②研究開発テーマの探索、③技術・特許のポジショニングの明確化、④研究開発・事業に対する障害特許の把握と対策の立案などの知的財産ポートフォリオマネジメントに活用されています。

2) 「IPランドスケープ」の全社実施

旭化成グループでは、知財解析を経営判断に活かす、「IPランドスケープ」にも積極的に取り組んでいます。

最新のツールを活用して、ビッグデータである特許や論文情報等を収集・加工して俯瞰マップを作成し、これに業界・マーケット情報を加味して解析することで、市場における旭化成のポジションや事業の強み、事業の発展性を見出します。この情報を、事業強化、新事業の創出、M&A等の経営判断に活用しています。

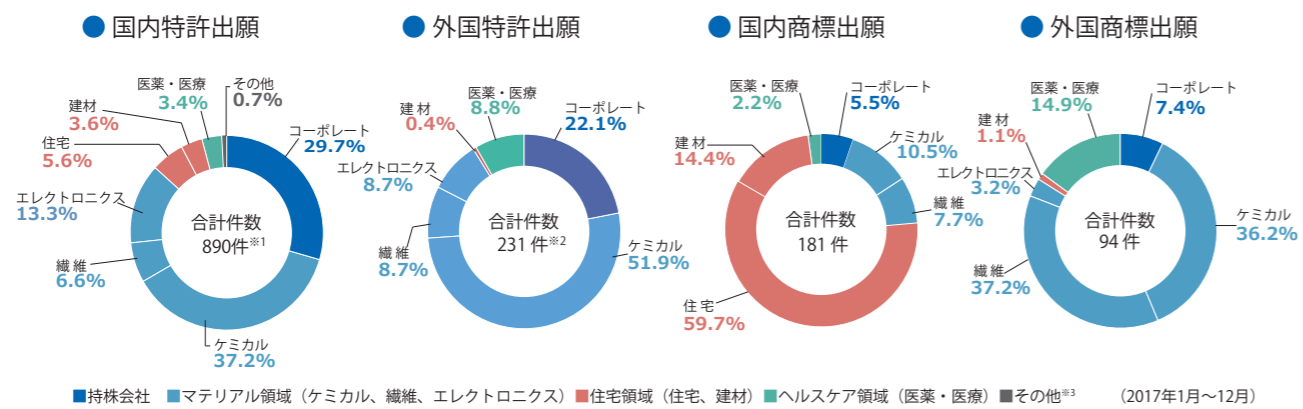
特許調査を確実に行う旭化成の風土と、構築してきた戦略データベースの知見を活かし、「IPランドスケープ」を踏まえた事業戦略・知財戦略への転換も図っていきます。

知的財産権出願件数と保有件数

旭化成グループでは、事業の市場優位性確保のため、特許群の構築と維持を継続的に進めています。出願の可否や維持・放棄、ライセンスの可能性の検討を毎年実施し、その年の知的財産ポートフォリオを作成しています。2017年の国内の保有特許全体に対する「実

施中」の特許の割合は、グループ全体で約43%（前年約36%）、これに「将来実施予定」の特許を加えると65%（前年約60%）となり、グループの事業に対して大きな役割を果たしています。一方、国内の保有特許全体に対して35%を占める「防衛・その他」の

中には、競合他社の参入を牽制するなど、事業戦略上不可欠な特許が多く含まれています。海外の保有特許件数も増加しており、グローバルな事業展開を進める上で特許取得が重要な位置付けとなっています。



出願件数

2017年1月～12月 (単位:件)

特許	国内	外国	コーポレート	ケミカル	繊維	エレクトロニクス	住宅	建材	医療・医療	その他 ^{※3}	グループ合計
			商標 (新規)	国内	外国	264	331	59	118	50	32
			51	120	20	20	0	1	19	0	231 ^{※2}
	国内	外国	10	19	14	0	108	26	4	0	181
			7	34	35	3	0	1	14	0	94

知的財産権保有件数

2017年12月末 (単位:件)

国内特許	実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	コーポレート	ケミカル	繊維	エレクトロニクス	住宅	建材	医療・医療	その他 ^{※3}	グループ合計			
					外国特許	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国	280	1,523	209	444
								574	412	163	165	250	17	32	0	1,613
								144	1,305	116	407	203	177	179	0	2,531
								998	3,240	488	1,016	817	304	353	0	7,216 ^{※1}
								190	566	64	205	0	4	108	10	1,147
								340	948	217	152	0	30	394	5	2,086
								620	1,779	238	297	3	17	233	8	3,195
								99	181	28	3	0	14	88	0	413
								1,249	3,474	547	657	3	65	823	23	6,841 ^{※1}
								299	461	1,127	34	687	294	298	40	3,240 ^{※1}
								587	1,344	937	98	17	42	490	9	3,524

※1 グループ内の事業の間で、共同出願、権利の共有がある場合、事業の合計件数と、グループ合計の件数が一致しない場合があります。

※2 外国特許出願件数は特許ファミリー件数を記載しています。

※3 その他:旭化成エンジニアリング株式会社

知的財産管理

知的財産は事業利益を生み出す根幹であるとの認識のもと、「旭化成グループ知的財産権管理規程」を基準とし、知的財産権の取得・管理・行使を進めています。

知的財産は研究開発から生み出された後、研究開発組織、知財リエゾングループ及び技術情報グループの三位一体で権利化しています。グループ内における特許出願手続き、特許情報の保存・管理はほぼ電子化しており、国内外各地の研究者や代理人と、迅速な情報交換をしています。また、国内外の特許及び商標の代理人はきわめて重要な戦略的パートナーと考えており、連携強化を進めています。

機密管理、技術流出防止対策

旭化成グループでは「機密管理規程」を策定し、営業秘密などの情報管理の徹底を図っています。さらに、電子媒体の情報については「情報システム基本規程」、個人情報については「個人情報の取扱いに係るガイドライン」を策定して、その基準に従った取扱いをしています。

また、国内外における技術情報やノウハウの流出についての対策を強化しています。具体的には、重要な技術情報の流出防止のために「技術流出防止に関する方針」や「管理の基準」の策定、海外進出時に留意すべき点をまとめたガイドラインの発行、国内外の工場における「先使用权保全手続き」や「技術情報流出防止の施策」の実施などの対策を取っています。

従業員に対しては、社内広報等での注意喚起、研修会での教育などの教育啓蒙活動に積極的に取り組んでいます。

コーポレートブランド戦略

コーポレートブランド(「旭化成」、「ASAHI KASEI」)は、世界81カ国で商標登録しており、現在のグループブランドロゴ「AsahiKASEI」は、2007年から使用しています。グループブランドロゴを小文字「Asahi」と大文字「KASEI」の組み合わせで表記することで、新鮮で革新的なイメージを表現し、同時に「アサヒカセイ」を海外でちゃんと発音してもらうことを考慮しています。なお、成長市場である中国では、ブランドの浸透を図るため、中国文字の「旭化成」を併記したロゴを使用しています。

グループブランドロゴや社名ロゴは、旭化成グループの認知度や信頼感に大きく影響を与えるため、「ブランドデザインガイドライン」を制定して、適用範囲や表示方法・表示対象などを規定することで、グローバルに統一感のある使用を推進しています。また統一した旭化成ブランドをグローバルに構築し、当社グループのブランドイメージを保持するために「情報開示に関する基本方針」及び「情報開示規程」を策定し、「ブランドデザインガイドライン」の遵守を定めています。その中で、広告・宣伝活動、販売促進活動として実施する展示会・イベントへの参加などについては、事前に広報室のチェックを受けた上で実施することとするなど、ブランド管理の徹底を図っています。

グループブランドロゴ

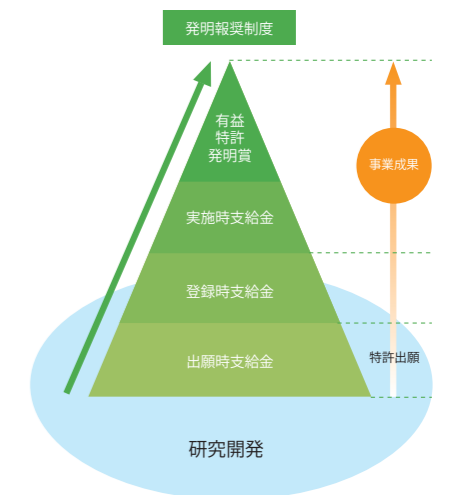
AsahiKASEI

中国用グループブランドロゴ

AsahiKASEI
旭化成

発明報奨制度

旭化成グループでは、発明報奨制度を設け運用しています。2005年4月に報奨金の上限撤廃や実施時にも報奨金を支給するなどの大幅な制度改定を行い、権利化につながる発明(実施される発明)の促進、若手技術者の知的財産マインドの醸成を図りました。その後も時代の変化に対応して、技術者の知的財産マインドを向上させ、発明意欲を高めてより多くの優れた発明が生まれるような公平な制度となるように努めています。



旭化成グループの報奨制度

人財の育成

知的財産戦略を遂行していくためには、人財が重要であると考えています。そのため、新入社員教育の一環として事業推進には特許などの知的財産が重要であることを認識させるためのマインド研修を実施しています。その後は、グループ横断で技術部門や営業部門の部員に対し、体系的に知的財産関連の知識が学べるよう教育研修を企画・実施し、知的財産マインド及び実務能力向上に努めています。

また、社員が個人ごとに研修できるように社内イントラネットに知的財産の概要や実務に関するe-ラーニングを設置するなどして、常に学習できる環境も提供しています。

主な社外表彰

表彰年度	表彰名	授与機関	件名
2018年度	日本国際賞	(財)国際科学技術財団	リチウムイオン電池の開発
	文部科学大臣表彰 科学技術賞	文部科学省	ナイロン原料用シクロヘキセン製造技術の開発
2016年度	NIMS Award	物質・材料研究機構 (NIMS)	リチウムイオン二次電池の実現に関する業績
2015年度	紫綬褒章	日本国	電子コンパスとオフセット自動調整方法の開発
	全国発明表彰 発明協会会長賞	(公社)発明協会	金一酸化ニッケルコアシェル型ナノ粒子触媒の発明
2014年度	Heroes of Chemistry Award	米国化学会	CO ₂ を原料とする非ホスゲン法ポリカーボネート樹脂製造プロセス
	文部科学大臣表彰 科学技術賞	文部科学省	電子コンパスとオフセット自動調整方法の開発
2013年度	大河内記念技術賞	(公財)大河内記念会	ウイルス除去フィルターの生産技術と市場の開発
	日本化学会 化学技術賞	(公社)日本化学会	メタクリル酸メチル製造用 金一酸化ニッケルコアシェル型ナノ粒子触媒の開発と実用化
	The Charles Stark Draper Prize	全米技術アカデミー	小型で軽量のモバイル電子機器を可能にしたリチウムイオン二次電池(LIB)の設計
	The Global Energy Prize	"Global Energy"	モバイル機器や電気自動車、ハイブリッドカーなどの基幹部品である充電可能ナリチウムイオン電池(LIB)の発明
2012年度	全国発明表彰 恩賜発明賞	(公社)発明協会	電子コンパスの自動調整技術の発明
	大河内記念技術賞	(公財)大河内記念会	汎発性血管内血液凝固症治療薬 遺伝子組換え型トロンボモジュリンの開発
2011年度	全国発明表彰 発明賞	(社)発明協会	ポリスルホン膜人工透析器の発明
2010年度	文部科学大臣表彰 科学技術賞	文部科学省	血管内皮の抗血栓分子トロンボモジュリンに関する総合的研究

※1 授与機関名は、当時の名称を記載しております。

※2 (公社)は公益社団法人の略称です。

地方発明表彰(公益社団法人 発明協会)

表彰年度	表彰名	地方	件名
2018年度	文部科学大臣賞	九州	高成形性・高流動性結晶セルロース
	静岡県発明協会会長賞	関東	感光性樹脂組成物、及び硬化レリーフパターンの製造方法
	発明奨励賞	関東	低粘度ポリイソシアネート組成物
	発明奨励賞	関東	プロパン法ANの工業化
2017年度	神奈川県発明協会会長賞	関東	低燃費型タイヤ用変性SBRの開発
	発明奨励賞	関東	デジタル/アナログ変換器及び制御方法
2016年度	発明奨励賞	関東	ポリプロピレン改質用ブロック共重合体
	発明奨励賞	九州	高機能セルロース複合体
	発明奨励賞	九州	中空糸膜型流体処理器
2015年度	九州産業技術センター会長賞	九州	血液流れ性、血液回収性、耐剥離性に優れたソフトハウジング 白血球除去フィルター
	三重県発明協会会長賞	中部	重ねシール性、ガスバリア性、熱収縮性に優れたシュリンク包装用フィルム及びバッグ
	発明奨励賞	関東	高安全性、高生分解性である酸性アミノ酸系界面活性剤の製造方法
	発明奨励賞	関東	ロングライフコート用シーリング材
	発明奨励賞	関東	中古住宅の建物査定システム
2014年度	文部科学大臣発明奨励賞	九州	高成形性結晶セルロース
	岡山県知事賞	中国	プロピレンの新規製造プロセス
	日本弁理士会会長奨励賞	関東	高耐久性高分子電解質膜
	発明奨励賞	関東	難燃性芳香族ポリカーボネート樹脂組成物
	発明奨励賞	関東	精密成形用ポリフェニレンスルフィド組成物

再生可能エネルギーを利用し アルカリ水分解により グリーン水素を生成するプロジェクトを開始

旭化成グループは、世界トップレベルのイオン交換膜法食塩電解の技術を活かし、水素の大量生産に適したアルカリ水電解システムを開発しました。

2018年4月に福島県相馬市において、太陽光発電設備と水電解システムを連携させる試運転を株式会社IHJと共同で開発しました。5月にはドイツのNRW州ヘルテン市で風力模擬電源を利用した実証プロジェクトを開発しました。製造した水素は、燃料電池バス・列車などに利用されるほか、将来的にはCO₂と反応させることでグリーンメタノールやグリーンメタンとしての利用も期待されています。



ドイツ・NRW州ヘルテン市に設置した水素製造実証設備

走るコンセプトカー「AKXY™」 ドイツデザインアワードを受賞!

旭化成グループがEVメーカーであるGLM株式会社と共同開発したコンセプトカー「AKXY (アクシー)」がドイツ連邦共和国における「ドイツデザインアワード Special Mention Category 2019」を受賞しました。「このコンセプトカーはすべての内装と外装の要素が調和し、先進的なデザインに落とし込まれている。その形状と機能は細部に至るまで印象的で、未来の自動車の姿を彷彿させる。」との評価から受賞に至りました。

走るコンセプトカー「AKXY」を今後も国内外の展示会等を通じて最大限活用し、多くのお客さまとのコネクトを続け、自動車の安全性、快適性の向上、環境への貢献に応じた多様なキーアイテムを総合的に提案してまいります。



2017年度 事業領域別データ

■ マテリアル領域

■ 繊維

繊維事業本部では、独自性・差別性を有する事業の安定的収益基盤の構築と、グローバルリーディング領域での成長・拡大を基本戦略とし、強みを活かせる繊維素材の研究開発や、次の成長のために次代を担う新規事業につながる研究開発に重点を置いています。

保有特許及び保有商標

2017年12月末 (単位:件)										
国内特許				外国特許					商標	
実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国
209	163	116	488	64	217	238	28	547	1,127	937

■ ケミカルズ

石油化学事業本部、高機能ポリマー事業本部、高機能マテリアルズ事業本部(一部)、消費財事業本部では、革新的な触媒・プロセス開発、自動車の軽量化・省燃費化に貢献する材料の開発など、数多くの研究開発を行っています。

2017年12月末 (単位:件)										
国内特許				外国特許					商標	
実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国
1,523	412	1,305	3,240	564	943	1,769	181	3,457	461	1,344

■ エレクトロニクス

旭化成エレクトロニクスでは、高感度磁気センサの開発を通して蓄積した化合物半導体プロセス技術と、市場で定評のあるミクスドシングナルLSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めています。セパレータ事業本部、高機能マテリアルズ事業本部(一部)ではリチウムイオン電池関連・燃料電池関連の研究開発を行っています。

2017年12月末 (単位:件)										
国内特許				外国特許					商標	
実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国
444	165	407	1,016	204	151	295	3	653	34	98

■ 住宅領域

■ 旭化成ホームズ

旭化成ホームズでは、ロングライフ住宅戦略・ナンバーワン戦略を支えるコア技術について、重点的な研究開発を行っています。

2017年12月末 (単位:件)										
国内特許				外国特許					商標	
実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国
364	250	203	817	0	0	3	0	3	687	17

■ 旭化成建材

旭化成建材では、ALC、基礎、断熱材、構造資材の各分野において、高付加価値な製品と施工技術を確立することを事業戦略とし、研究開発を進めています。

2017年12月末 (単位:件)										
国内特許				外国特許					商標	
実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国
110	17	177	304	4	30	17	14	65	294	42

■ ヘルスケア領域

■ 旭化成ファーマ ■ 旭化成メディカル

旭化成ファーマは、「人びとの健康で快適な生活」を実現するために、整形外科領域や泌尿器領域を中心に研究開発を進めています。旭化成メディカルは、人工腎臓を含めた血液浄化領域、輸血関連領域、医薬品プロセスフィルター領域、新規医療領域の研究開発を進めています。

2017年12月末 (単位:件)										
国内特許				外国特許					商標	
実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国
142	32	179	353	104	394	226	88	812	298	490

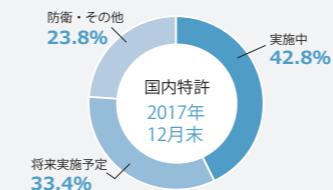
■ コーポレート

■ 旭化成

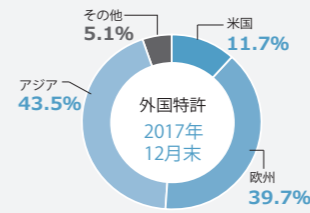
研究・開発本部が中心となるコーポレートR&Dでは中期的な研究テーマを行い、各事業領域の研究テーマとシームレスにつながっています。またCVC(Corporate Venture Capital)などを中心に、社外リソースとも積極的な連携を図っています。

2017年12月末 (単位:件)										
国内特許				外国特許					商標	
実施中	将来実施予定	防衛・その他	合計	米国	欧州	アジア	その他	合計	国内	外国
280	574	144	998	188	322	611	99	1,220	299	587

国内保有特許の実施区分



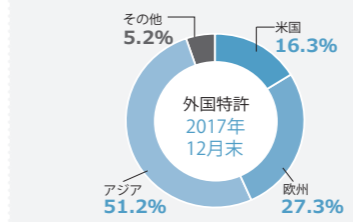
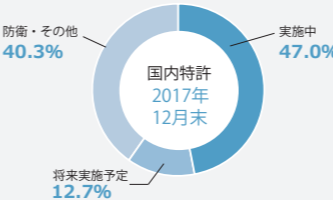
外国保有特許の国別割合



特許及び商標の出願状況

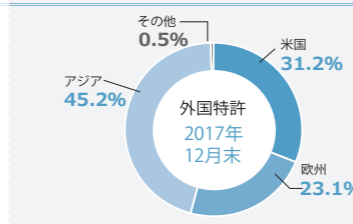
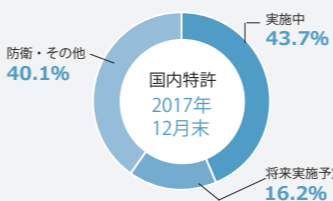
2017年1月～12月 (単位:件)			
国内特許	外国特許 ^{※1}	国内商標(新規)	外国商標(新規)
59	20	14	35

※1 外国特許出願件数は特許ファミリー件数を記載しています。



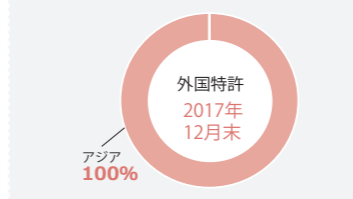
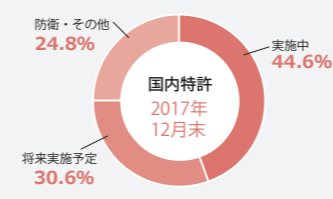
2017年1月～12月 (単位:件)			
国内特許	外国特許 ^{※1}	国内商標(新規)	外国商標(新規)
331	120	19	34

※1 外国特許出願件数は特許ファミリー件数を記載しています。



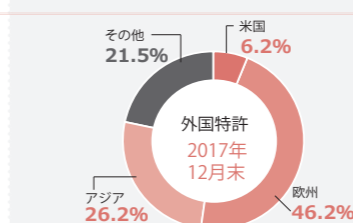
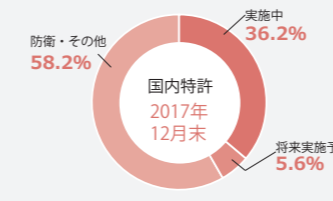
2017年1月～12月 (単位:件)			
国内特許	外国特許 ^{※1}	国内商標(新規)	外国商標(新規)
118	20	0	3

※1 外国特許出願件数は特許ファミリー件数を記載しています。



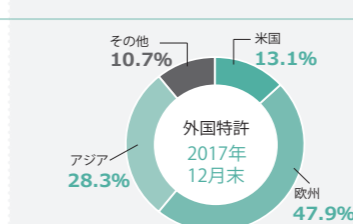
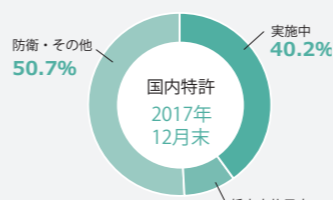
2017年1月～12月 (単位:件)			
国内特許	外国特許 ^{※1}	国内商標(新規)	外国商標(新規)
50	0	108	0

※1 外国特許出願件数は特許ファミリー件数を記載しています。



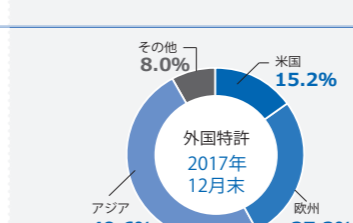
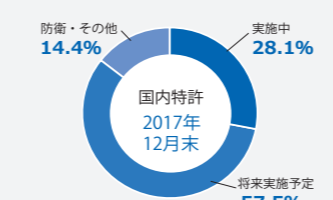
2017年1月～12月 (単位:件)			
国内特許	外国特許 ^{※1}	国内商標(新規)	外国商標(新規)
32	1	26	1

※1 外国特許出願件数は特許ファミリー件数を記載しています。



2017年1月～12月 (単位:件)			
国内特許	外国特許 ^{※1}	国内商標(新規)	外国商標(新規)
30	19	4	14

※1 外国特許出願件数は特許ファミリー件数を記載しています。



2017年1月～12月 (単位:件)			
国内特許	外国特許 ^{※1}	国内商標(新規)	外国商標(新規)
264	51	10	7

※1 外国特許出願件数は特許ファミリー件数を記載しています。